

平成26年度の経営所得安定対策等の加入申請状況について

東北農政局管内における平成26年度の経営所得安定対策等の加入申請状況(平成26年7月31日現在)を取りまとめました。

1 畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）の申請件数と作付計画面積

- (1) 申請件数は18,451件で、平成25年度の支払実績と比べるとほぼ同数となっています。
- (2) 作付計画面積の合計は51,580haで、平成25年度の支払実績と比べると3,993ha増加しています。
具体的には、平成25年度の支払実績と比べると、麦・大豆・そばは増加し、なたねは減少しています。

○畑作物の直接支払交付金の申請件数

(単位：件)

	申請件数
平成26年度	18,451
平成25年度 (注1)	18,448 (20,148)
対前年度比較(注2)	3

(注1) 平成25年度は、上段は平成26年4月末時点の支払対象者数、下段(括弧書き)は平成25年7月31日時点の加入申請件数です。

(注2) 対前年度比較は、平成25年度支払対象者数と平成26年度加入申請者数との差です。

○畑作物の直接支払交付金の作付計画面積

(単位：ha)

	麦				大豆
	小麦	二条大麦 (注3)	六条大麦	はだか麦	
平成26年度(注1)	7,728	6,677	0	1,050	28,819
平成25年度(注2)	6,159	5,415	-	744	26,701
対前年度比較	1,569	1,263	0	306	2,118

(単位：ha)

	そば	なたね	合計
平成26年度(注1)	14,625	409	51,580
平成25年度(注2)	14,278	449	47,587
対前年度比較	347	▲40	3,993

(注1) 平成26年度は、営農計画書に申告されている作付計画面積です。(「0」は、ha未満の面積です)

(注2) 平成25年度は、支払数量を都道府県の同年の実単収で換算した面積です。

(注3) 平成25年度には、ビール用に生産されたものの、最終的にビール用として出荷できず食用として出荷された二条大麦の面積も含まれていますが、平成26年度には原則として当該面積は含まれていません。

(注4) 合計と対前年度比較については、ラウンドの関係で一致しない場合があります。(以下も同様です)

2 平成26年産収入減少影響緩和交付金（ナラシ対策）の申請件数と積立申出面積

(1) 申請件数は20,381件となり、平成25年産の申請件数と比べると、821件増加しています。

(2) 積立申出面積の合計は170,509haで、平成25年産の積立申出面積と比べると4,769ha増加しています。

○収入減少影響緩和交付金の申請件数

(単位：件)

	東北計	認定農業者			集落営農		
		小計	個人	法人	小計	特定農業団体	準ずる組織 (注2)
平成26年産	20,381	19,019	18,217	802	1,362	551	811
平成25年産(注1)	19,560	18,168	17,508	660	1,392	556	836
対前年産比較	821	851	709	142	▲ 30	▲ 5	▲ 25

(注1) 平成25年産は、加入申請を行った者のうち、積立金を納付した者の数です。

(注2) 「準ずる組織」とは、収入減少影響緩和交付金の対象となる集落営農のうち、特定農業団体(農業経営基盤強化促進法第23条第4項)と同様の要件を満たすものです。

○収入減少影響緩和交付金の積立申出面積

(単位：ha)

	米	麦	大豆	合計
平成26年産	139,002	6,932	24,575	170,509
平成25年産(注1)	134,994	6,728	24,018	165,740
対前年産比較	4,008	204	557	4,769

(注1) 平成25年産は、加入申請を行った者のうち、積立金を納付した者の面積です。

3 水田活用の直接支払交付金の申請件数と作付計画面積

(1) 申請件数は121,240件で、平成25年度の支払実績と比べると2,504件増加しています。

(2) 戦略作物の作付計画面積は95,813haで、平成25年度の支払実績と比べると8,809ha増加しています。

具体的には、平成25年度の支払実績と比べると、特に飼料用米・加工用米が増加しています。

なお、産地交付金の対象作物である備蓄米の作付計画面積は増加しています。

○水田活用の直接支払交付金の申請件数

(単位：件)

	申請件数
平成26年度	121,240
平成25年度 (注1)	118,736 (123,655)
対前年度比較(注2)	2,504

(注1) 平成25年度は、上段は平成26年4月末時点の支払対象者数、下段(括弧書き)は平成25年7月31日時点の加入申請件数です。

(注2) 対前年度比較は、平成25年度支払対象者数と平成26年度加入申請者数との差です。

○水田活用の直接支払交付金における戦略作物の作付計画面積

①基幹作物＋二毛作物

(単位：ha)

	麦	大豆	飼料作物 (除WCS用稲)	新規 需要米	新規		
					WCS用稲	米粉用米	飼料用米
平成26年度	7,337	28,416	24,297	17,188	5,606	603	10,980
平成25年度 (注1)	7,256 (7,280)	28,108 (28,406)	24,224 (24,887)	13,238 (13,345)	4,992 (5,046)	465 (490)	7,780 (7,809)
対前年度比較(注2)	82	308	73	3,950	613	138	3,199

(単位：ha)

	加工用米	合計
平成26年度	18,575	95,813
平成25年度 (注1)	14,177 (14,272)	87,003 (88,190)
対前年度比較(注2)	4,397	8,809

(単位：ha)

(参考) そば	(参考) なたね	(参考) 備蓄米
11,975	123	21,595
12,004 (12,552)	146 (168)	14,667 (14,692)
▲ 29	▲ 24	6,928

(注1) 平成25年度は、上段は平成26年4月末時点の支払面積、下段(括弧書き)は平成25年7月31日時点の作付計画面積です。

(注2) 対前年度比較は、平成25年度支払面積と平成26年度作付計画面積との差です。

(注3) そば、なたね、備蓄米については、産地交付金の支援対象です。(そば、なたねは平成26年度からです)

②基幹作物

(単位：ha)

	麦	大豆	飼料作物 (除WCS用稲)	新規 需要米	新規		
					WCS用稲	米粉用米	飼料用米
平成26年度	6,658	27,520	23,874	17,188	5,606	603	10,980
平成25年度 (注1)	6,751 (6,719)	27,168 (27,457)	23,773 (24,573)	13,238 (13,344)	4,992 (5,045)	465 (490)	7,780 (7,809)
対前年度比較(注2)	▲93	352	101	3,950	613	138	3,199

(単位：ha)

	加工用米	合計
平成26年度	18,575	93,815
平成25年度 (注1)	14,177 (14,272)	85,107 (86,365)
対前年度比較(注2)	4,397	8,708

(単位：ha)

(参考) そば	(参考) なたね
10,660	110
10,631 (11,097)	139 (158)
29	▲29

(注1) 平成25年度は、上段は平成26年4月末時点の支払面積、下段(括弧書き)は平成25年7月31日時点の作付計画面積です。

(注2) 対前年度比較は、平成25年度支払面積と平成26年度作付計画面積との差です。

(注3) そば、なたねについては、平成26年度から産地交付金の支援対象です。

③二毛作物

(単位：ha)

	麦	大豆	飼料作物 (除WCS用稲)	新規 需要米	新規		
					WCS用稲	米粉用米	飼料用米
平成26年度	678	896	423	-	-	-	-
平成25年度 (注1)	505 (560)	943 (950)	453 (315)	- (1)	- (1)	- (-)	- (-)
対前年度比較(注2)	174	▲47	▲30	-	-	-	-

(単位：ha)

	加工用米	合計
平成26年度	-	1,998
平成25年度 (注1)	- (-)	1,901 (1,826)
対前年度比較(注2)	-	97

(単位：ha)

(参考) そば	(参考) なたね
1,315	13
1,369 (1,456)	8 (9)
▲54	5

(注1) 平成25年度は、上段は平成26年4月末時点の支払面積、下段(括弧書き)は平成25年7月31日時点の作付計画面積です。

(注2) 対前年度比較は、平成25年度支払面積と平成26年度作付計画面積との差です。

(注3) そば、なたねについては、平成26年度から産地交付金の支援対象です。

○水田活用の直接支払交付金における耕畜連携助成の取組計画面積

(単位：ha)

	飼料用米の わら利用	水田放牧	資源循環の 取組	合計
平成26年度	4,476	189	4,502	9,166
平成25年度 (注1)	3,157 (3,046)	163 (168)	4,002 (3,625)	7,322 (6,839)
対前年度比較(注2)	1,319	26	499	1,844

(注1) 平成25年度は、上段は平成26年4月末時点の支払面積、下段(括弧書き)は平成25年7月31日時点の取組計画面積です。

(注2) 対前年度比較は、平成25年度支払面積と平成26年度取組計画面積との差です。

4 その他

- (1) 平成29年産までの経過措置である米の直接支払交付金の申請件数は188,926件で、平成25年度の支払実績と比べると8,550件減少しています。作付計画面積は319,558haで、平成25年度の支払実績と比べると13,865ha減少しています。
- (2) 平成26年産限りの収入減少影響緩和交付金移行のための円滑化対策の申請件数は168,777件、申請面積は179,872haとなっています。
- (3) 平成26年度限りで廃止する再生利用交付金の申請件数・申請面積は、平成25年度の支払実績と比べるといずれも増加しています。

○米の直接支払交付金の申請件数と作付計画面積

(単位：件、ha)

	申請件数	作付計画面積
平成26年度	188,926	319,558
平成25年度 (注1)	197,476 (199,803)	333,422 (334,884)
対前年度比較(注2)	▲ 8,550	▲13,865

(注1) 平成25年度は、申請件数の上段は平成26年4月末時点の支払対象者数、下段(括弧書き)は平成25年7月31日時点の加入申請件数です。

また、作付計画面積の上段は平成26年4月末時点の支払面積、下段(括弧書き)は平成25年7月31日時点の作付計画面積です。

(注2) 対前年度比較は、申請件数は平成25年度支払対象者数と平成26年度加入申請者数との差です。また、作付面積は平成25年度支払面積と平成26年度作付計画面積との差です。

○収入減少影響緩和交付金移行のための円滑化対策の申請件数と申請面積

(単位：件、ha)

	申請件数	申請面積
平成26年産(注1)	168,777	179,872

(注1) 収入減少影響緩和交付金移行のための円滑化対策は、面積に基づいたものではなく、平成26年産米の出荷・販売数量等に基づいて支払います。

○再生利用交付金の申請件数と申請面積

(単位：件、ha)

	申請件数	申請面積
平成26年度	114	584
平成25年度 (注1)	106 (107)	548 (622)
対前年度比較(注2)	8	36

(注1) 平成25年度は、上段は平成26年4月末時点の支払対象者数及び支払面積、下段(括弧書き)は平成25年7月31日時点の加入申請件数及び作付計画面積です。

(注2) 対前年度比較は、平成25年度支払対象者数・支払面積と平成26年度加入申請者数・作付計画面積との差です。

5 申請全体

- (1) 申請件数は211,011件で、平成25年度の支払実績と比べると8,044件減少しています。
- (2) 経営形態別の内訳は、個人は207,536件、法人は1,338件、集落営農は2,137件となっています。
- (3) 交付金別の内訳は、畑作物の直接支払交付金は18,451件、収入減少影響緩和交付金は20,381件、水田活用の直接支払交付金は121,240件、米の直接支払交付金は188,926件となっています。

○経営形態別申請件数

(単位：件、戸)

	申請件数	経営形態別			
		個人	法人	集落営農	
				構成戸数	
平成26年度	211,011	207,536	1,338	2,137	54,703
平成25年度 (注1)	219,055 (223,355)	215,637 (219,968)	1,234 (1,200)	2,184 (2,187)	56,767 (55,419)
対前年度比較 (注2)	▲ 8,044	▲ 8,101	104	▲ 47	▲ 2,064

(注1) 平成25年度は、上段は平成26年4月末時点の支払対象者数、下段(括弧書き)は平成25年7月31日時点の加入申請件数です。

(注2) 対前年度比較は、平成25年度支払対象者数と平成26年度加入申請者数との差です。

○交付金別申請件数

(単位：件)

	申請件数 (注3)	畑作物の 直接支払 交付金	収入減少 影響緩和 交付金	水田活用の 直接支払 交付金	米の 直接支払 交付金	収入減少影 響緩和交付 金移行のた めの円滑化 対策
平成26年度	211,011	18,451	20,381	121,240	188,926	168,777
平成25年度 (注1)	219,055 (223,355)	18,448 (20,148)	19,560 (19,806)	118,736 (123,655)	197,476 (199,803)	- (-)
対前年度比較 (注2)	▲ 8,044	3	821	2,504	▲ 8,550	(-)

(注1) 平成25年度は、上段は平成26年4月末時点の支払対象者数（収入減少影響緩和交付金は、加入申請を行った者のうち、積立金を納付した者の数）、下段（括弧書き）は平成25年7月31日時点の加入申請件数（収入減少影響緩和交付金は、加入申請を行った者の数）です。

(注2) 対前年度比較は、平成25年度支払対象者数（収入減少影響緩和交付金は、加入申請を行った者のうち、積立金を納付した者の数）と平成26年度加入申請者数との差です。

(注3) 件数には、収入減少影響緩和交付金のみの加入申請者数は含まれません。

問い合わせ先
 東北農政局
 経営・事業支援部担い手育成課
 担当者：沼澤、高橋、本堂
 代表：022-263-1111（内線4382、4362）
 直通：022-722-7337
 ダイヤルイン：022-221-6207
 FAX：022-722-7378